

製品安全政策の概要と動向について

経済産業省
産業保安グループ[°]
製品安全課

本日お伝えしたいこと

- 重大な損害を招く製品事故が多数発生しています
- 使い方次第で防げる事故も多くあります
- リコール対応で防げる事故も多くあります
- ネット取引した製品による事故が増えています
- 製品安全対策優良企業を表彰しています
- 11月は製品安全総点検月間です
- 消費者向けコンテンツは経産省WEBページから



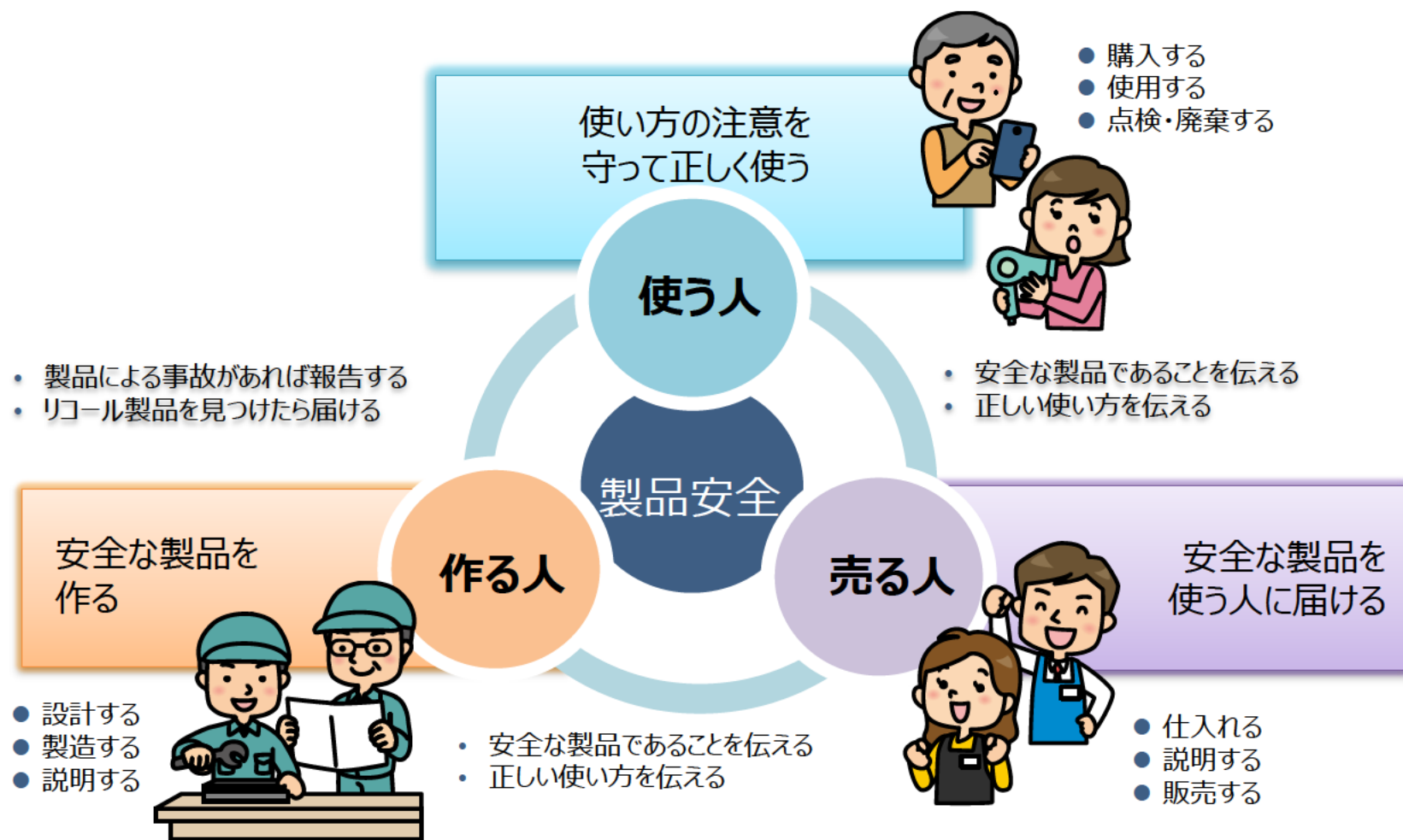
製品安全ガイド

検索



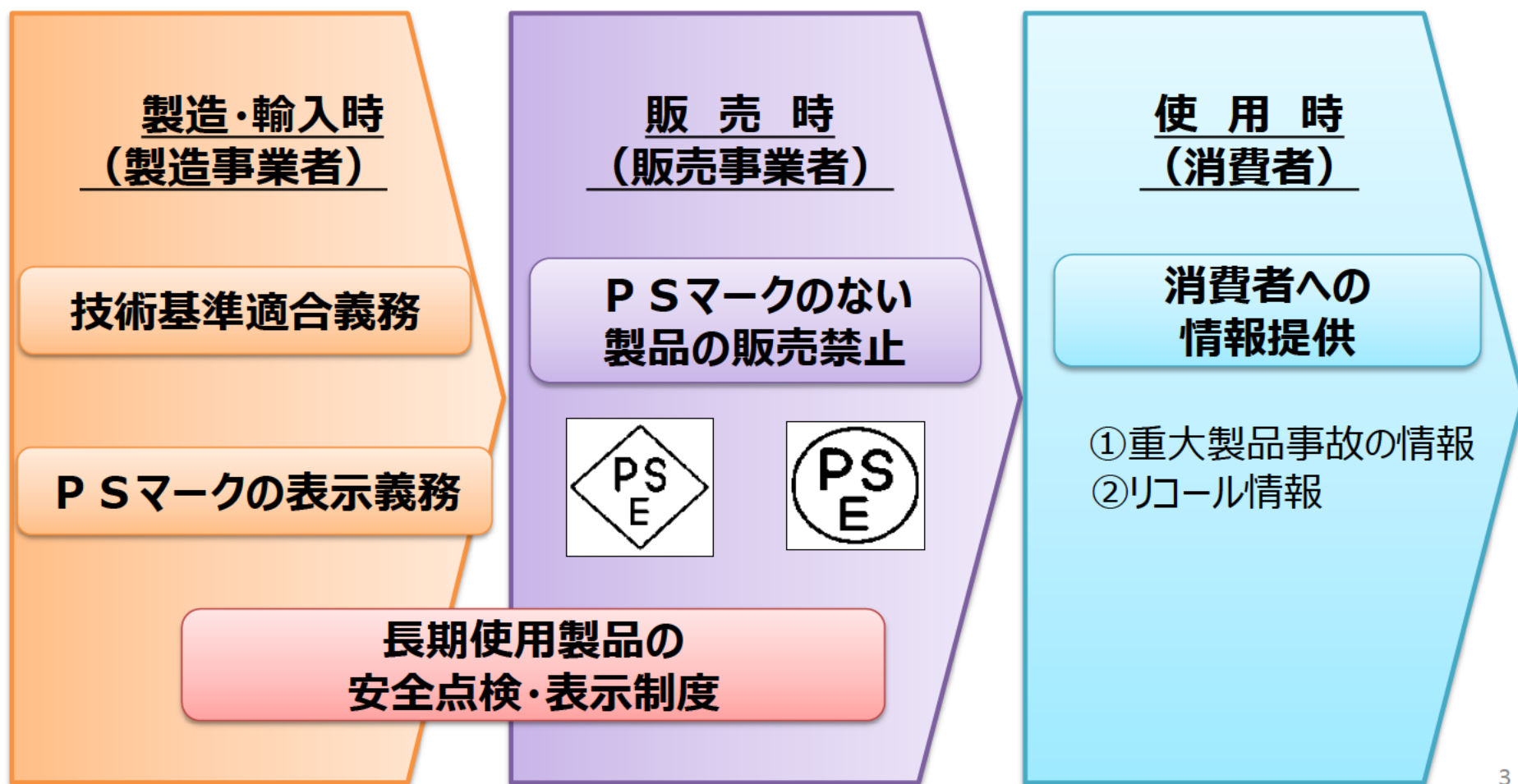
はじめに ～製品の安全確保の全体像

製品の事故を防ぎ、安全に使用するためには、消費者、製造事業者、販売事業者それぞれが役割を果たすことが重要。



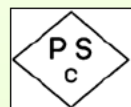
製品の安全確保 ～METIの取り組み

製品の安全を守るため、経済産業省では、以下の施策を実施しています。

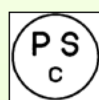


(参考) PSマークの対象製品

消費生活用製品安全法

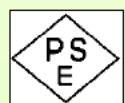


4品目

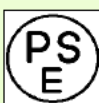


6品目

電気用品安全法

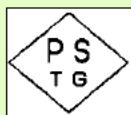


116品目



341品目

ガス事業法



4品目



4品目

液化石油ガスの保安の 確保及び取引の適正化 に関する法律

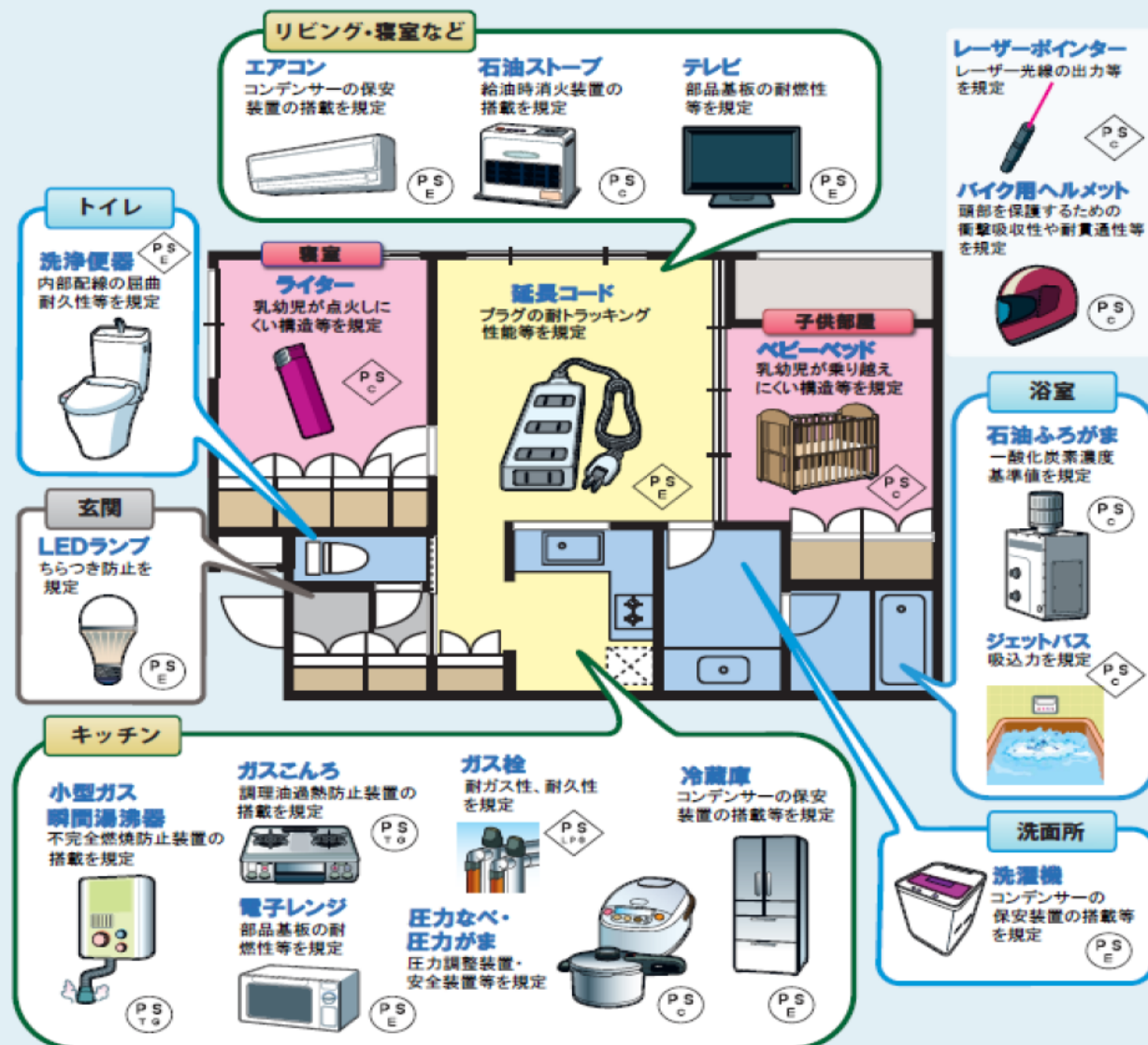


7品目



9品目

身の回りにある PS マークが表示された製品の例示



2019年の重大製品事故受付件数

- 2019年の重大製品事故受付件数は、**合計 1 2 2 2 件**。

	死亡		重傷		火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
		(うち火災による死亡)		(うち火災による重傷)				
燃焼器具	14	(14)	3	(0)	138	3	0	158(13%)
ガス機器	7	(7)	3	(0)	70	3	0	83(7%)
石油機器	7	(7)	0	(0)	68	0	0	75(6%)
電気製品	12	(10)	21	(2)	592	0	0	625(51%)
その他	12	(0)	394	(0)	32	0	1	439(36%)
合 計	38 (3%)	(24)	418 (34%)	(2)	762 (62%)	3 (0%)	1 (0%)	1222 (100%)

注) : 被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(24件)、「火災」かつ「重傷」(2件)の件数を差し引いている。火災事故として報告された件数は788件となる。

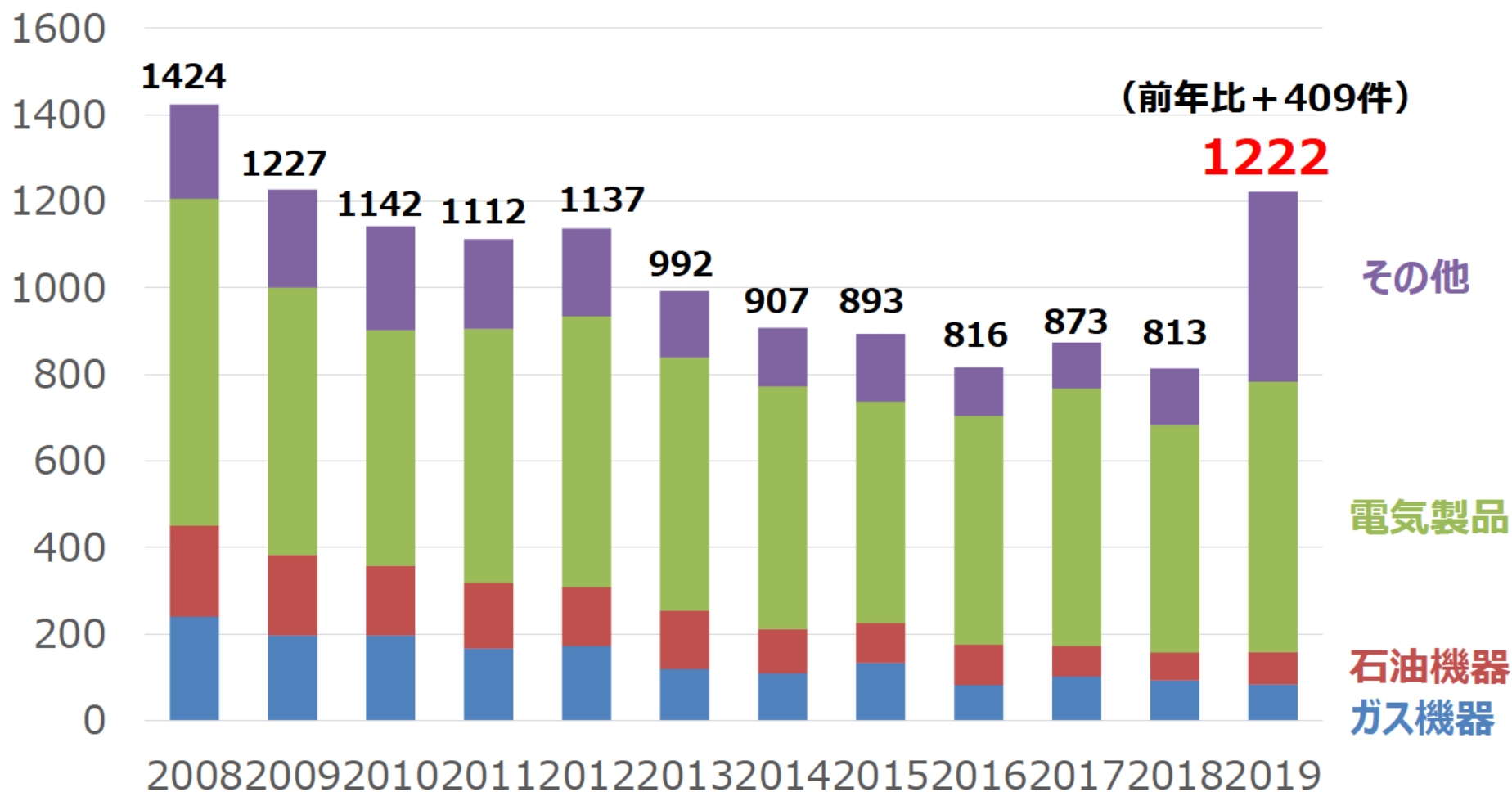
・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」(1件)の件数を差し引いている。

・死亡者のほかに重傷者も発生した事故は、「死亡」として計上している。

重大製品事故件数の推移

- 2019年の重大事故受付件数は1222件となり、前年比で409件の大幅増加となった。
- 自転車事故の報告が312件と多くあったため、自転車を含む「その他」の製品事故が大幅に増加となった。

※重大製品事故報告の受付件数ベース



2019年に多数の報告があった重大製品事故（一発二錠のハンドルロック転倒事故）

- ブリヂストンサイクル社が生産した自転車の盗難防止用ハンドル錠「一発二錠」（後輪鍵を掛けると、同時にハンドルが固定される設計の錠）の不具合により、「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車が走行中に突然ハンドルが動かなくなり、転倒する事故が多発。
- 6月24日に対象となる「一発二錠」搭載車の使用中止の注意喚起を経済産業省・消費者庁から実施するとともに、無償交換のリコールが開始。



正常な状態



破損した状態

「一発二錠」のハンドルを固定する機構が組み込まれたケースが破損した状況で使用すると、走行中に突然ハンドルが動かなくなり、使用者が転倒する可能性がある。

News Release

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

消費者庁 同時発表

2019年6月24日

ハンドルロック「一発二錠」のケースが破損していたら
すぐに自転車の使用を中止してください！
リコール実施（無償点検・改修）のお知らせ

ブリヂストンサイクル株式会社及びヤマハ発動機株式会社が平成15年9月から平成27年5月までに製造したハンドルロック「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車で、ハンドルロックケースの破損などが原因で誤作動し、ハンドル操作ができなくなり転倒するなどの事故が発生しています。該当製品をお持ちの方で、ハンドルロックのケースが破損している場合はすぐに自転車の使用を中止し、メーカーに連絡してください。

1. 当該製品について
ブリヂストンサイクル株式会社（以下「ブリヂストンサイクル」という。）及びヤマハ発動機株式会社（以下「ヤマハ発動機」という。）が、平成15年9月から平成27年5月までに製造したハンドルロック「一発二錠」を搭載した自転車及び電動アシスト自転車。

1. 「一発二錠」とは、ハンドルロック（前錠）と後輪錠（サークロック）を組み合わせた錠前システムで、後輪錠（サークロック）の施錠・開錠と連動してハンドルロック（前錠）も施錠・開錠する機構

令和元年に増加した重大製品事故（非純正品の互換バッテリー火災）

- コードレス掃除機用として、ネット販売されていた中国製非純正品の互換バッテリーによる火災が2019年7月頃から急増。
- 2019年8月9日に経済産業省から対象となる互換バッテリーの使用中止の注意喚起をするとともに、ネットモール各社に販売自粛等を要請。
- 同様の非純正品の互換バッテリーによる火災事故は、電動工具、電動釣り具（電動リール）においても確認されている。

News Release



2019年8月9日

ネットモールで充電式掃除機用として販売された
SHENZHEN OLLOP TECHNOLOGY社製バッテリーパックの使用を中止してください

SHENZHEN OLLOP TECHNOLOGY 社製バッテリーパックをダイソン株式会社のコードレス掃除機に取り付けて充電中に発火したとみられる火災事故が発生しています。
対象のバッテリーパックをお持ちの方は、直ちに使用を中止してください。

1. 事故概要

ダイソン株式会社からの報告によれば、ネットモールで充電式掃除機用として出品・販売されていた純正品でないバッテリーパックをダイソン株式会社のコードレス掃除機に組み込んで、充電中に発火したとみられる火災が発生しています。同様の火災は、今年の3月以降、重大製品事故として8件発生し、うち、5件は7月に発生しており、事故件数が急増しています。詳細な事故原因については、現在調査中です。

火災事故の調査で確認された純正品でないバッテリーパックには、複数のブランド名が確認されましたが、いずれもバッテリーパックの内部構造が同一であることから、同じ製品が複数のブランド名で販売されているとみられています。また、これらの他社製バッテリーパックには、製造事業者として、SHENZHEN OLLOP TECHNOLOGY CO.,LTD の表示が確認されています。

ダイソン株式会社は、上記の火災事故を予防するため、純正バッテリーの使用を呼び掛けています。

2. 対象製品の確認方法

火災事故の発生が確認されたバッテリーパックには、製造事業者として、SHENZHEN OLLOP TECHNOLOGY CO.,LTD の表示があります。



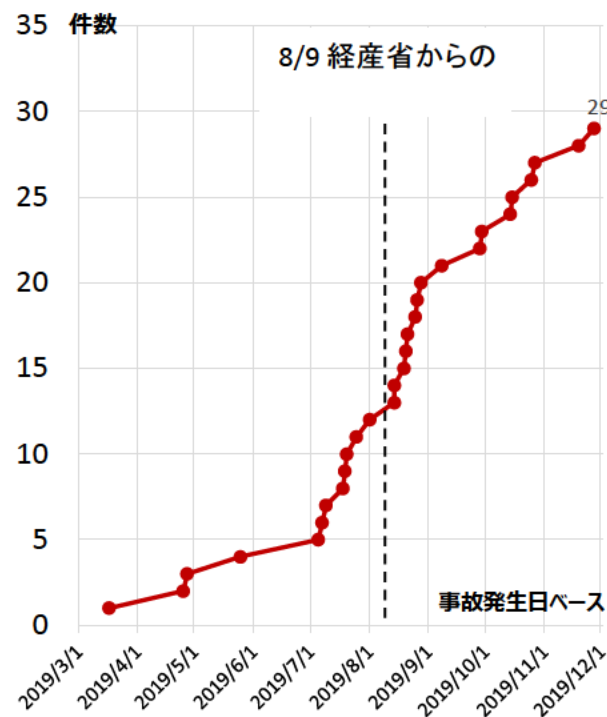
SHENZHEN OLLOP TECHNOLOGY CO.,LTD の表示

火災事故の発生が確認された純正品でないバッテリーパックの例



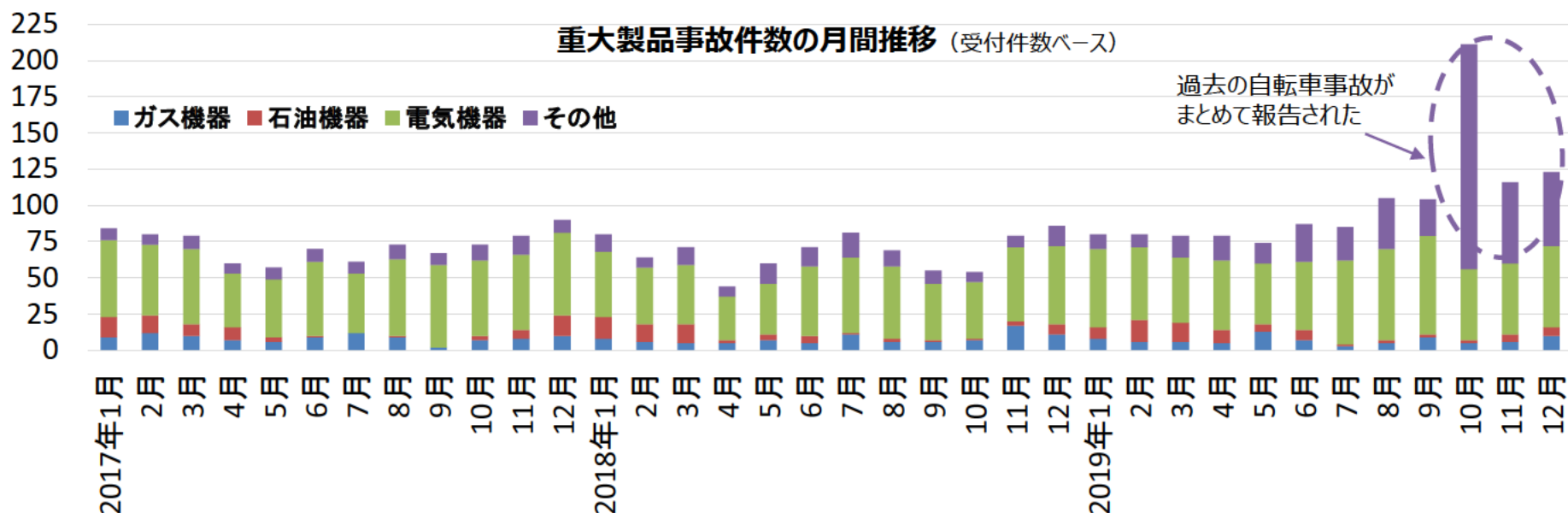
充電中に発火したとみられる、コードレス掃除機に装着されていた非純正互換バッテリー。

コードレス掃除機用の互換バッテリーの 火災発生状況（累積件数）



2019年に重大製品事故報告が大幅増加した要因

- 自転車事故の大幅増加（前年36件 → 312件）。
 - ブリヂストンサイクル社による自転車による過去の重大製品事故の未報告案件が多数存在していることが確認され、過去の事故が報告された（180件程度）。その結果、事故件数が増加。
 - 自転車の盗難防止用ハンドル錠「一発二錠」の不具合により、「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車が走行中に突然ハンドルが動かなくなり、転倒する事故が多発（31件）。
- コードレス掃除機用として、ネット販売されていた中国製非純正品の互換バッテリーによる火災が急増（29件）。
- 消費者庁において、上述の自転車事故も含め、重大製品事故の報告の事業者への督促が一層強化された。

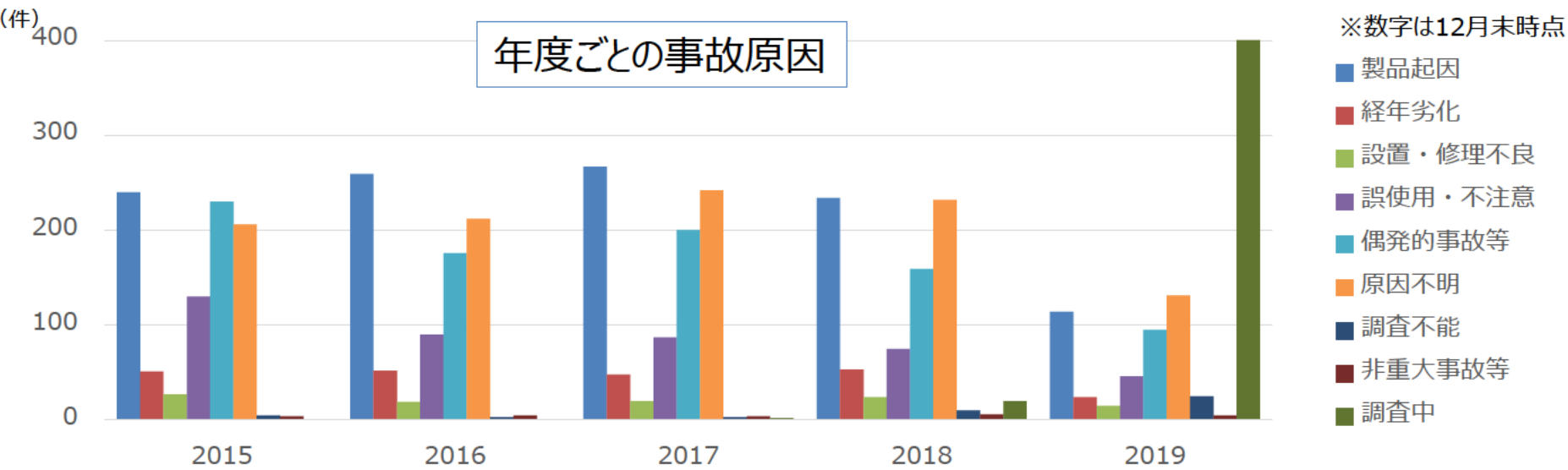


重大製品事故の原因究明

- 製品起因となった事故には、必要に応じて事業者が改善やリコール等の対応を促している。
- リコール未対応、経年劣化、誤使用・不注意など、回避可能な事故が原因が特定できた事故の3割を占める。

重大製品事故の原因分析と経年変化

受付年	製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	偶発的事故等	原因不明	調査不能	非重大製品事故等	調査中	合計
2017年	267	48	20	87	200	242	3	4	2	873
	31%	6%	2%	10%	22%	28%	0%	1%	0%	100%
2018年	234	53	24	75	159	232	10	6	20	813
	29%	7%	3%	9%	20%	29%	1%	1%	2%	100%
2019年	114	24	15	46	95	131	25	2	770	1222
	9%	2%	1%	4%	8%	11%	2%	0%	55%	100%

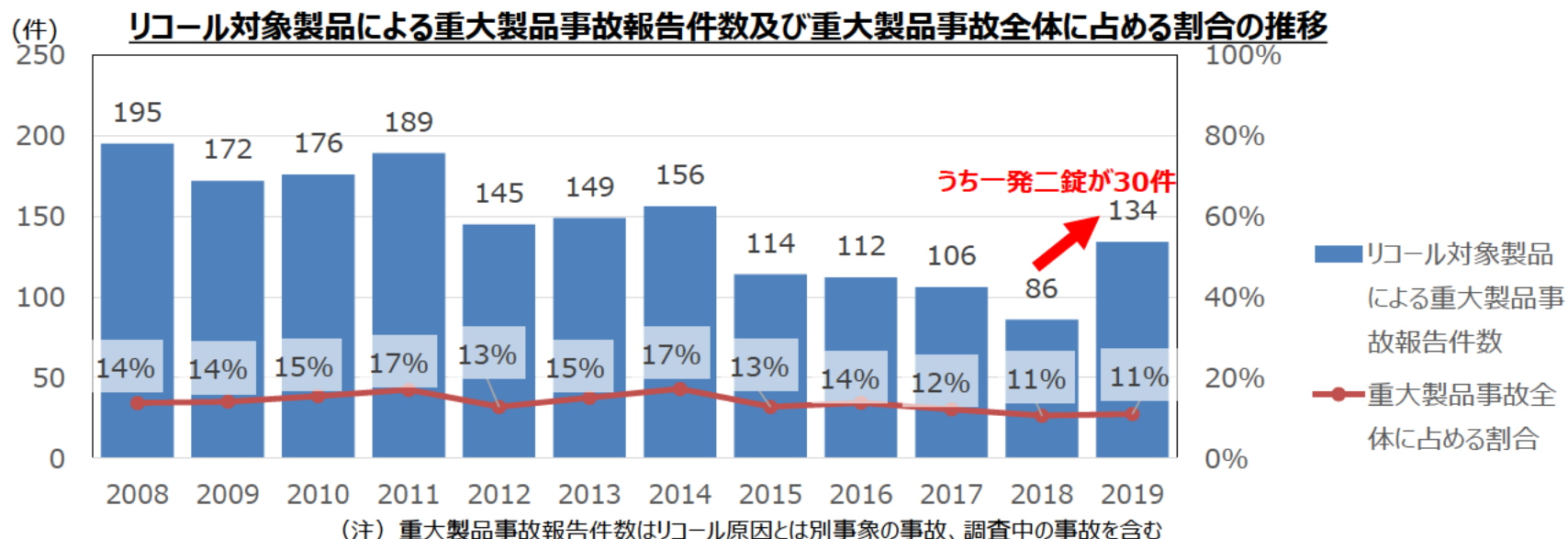


リコール件数の動向と取組の必要性

- 2019年に開始された自主リコールは**70件**。そのうち、重大事故契機が10件、非重大事故契機は60件であった。
- リコール対象製品による重大製品事故は重大製品事故全体の約1割を占める傾向にあり、事故件数全体を減らしていくためには、リコール対象製品の回収率を向上させていくことが必要。

リコール開始件数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
重大事故契機	19	19	26	14	20	13	19	10
重大事故契機以外	81	96	86	84	76	50	56	60
計	100	115	112	98	96	63	75	70



リコール対象製品による重大製品事故の発生状況

- 2019年、リコール対象製品による重大製品事故134件発生しており、「一発二錠」リコール対象の製品が影響し、品目別では「電動アシスト自転車」「自転車」が上位に。

2019年のリコール対象製品の品目別事故報告件数（計134件）

品目名		件数
1	電動アシスト自転車	22件
2	ノートパソコン	16件
3	自転車	10件
3	電気こんろ	10件

2019に事故が多かったリコール対象製品

製品名（リコール事業者名）	事故件数	回収率	対象台数
自転車・電動アシスト自転車 （ブリヂストンサイクル）	25件	2.5% （※）	3,164,913
電気こんろ （パナソニック）	6件	96.7% （※）	283,416
ノートパソコン （東芝）	6件	14.7%	517,032
エアコン （三菱重工業）	6件	7.8%	930,000
自転車・電動アシスト自転車 （ヤマハ発動機）	5件	2.5% （※）	266,225
石油ストーブ・ファンヒーター （コロナ）	5件	2.2%	6,360,000

（※）複数事業者が協力して実施するリコール、進捗率は全事業者の合計

重大製品事故の発生が多いリコール対象製品

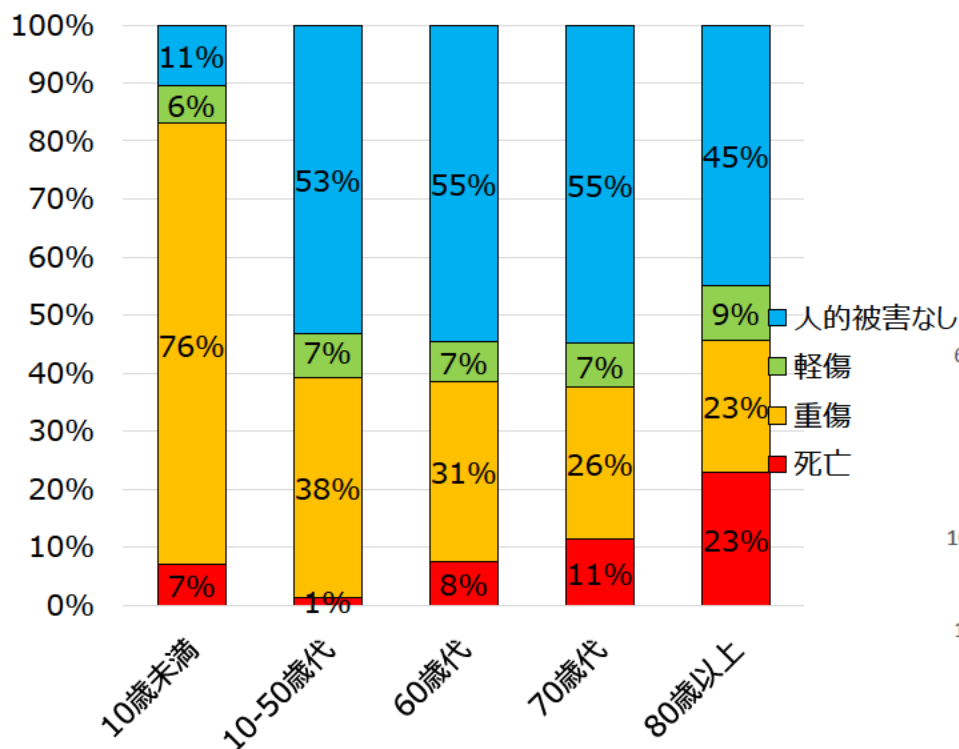
事業者名	製品名	重大製品 事故件数	2019年 事故件数
ノーリツ	石油ふろがま	107	2
長府製作所	石油ふろがま	94	4
コロナ	石油ストーブ	84	5
松下電器産業	電気こんろ	73	6
千石	電子レンジ	53	3
TOTO	石油ふろがま	42	0
パナソニック	ノートパソコン	38	2
不二電機工業	電気こんろ	38	1
日立製作所	電気こんろ	36	2
東芝キヤリア	エアコン	34	2
小泉成器	電子レンジ	33	0
スズキ	電動車いす	32	0
シャープ	電気冷蔵庫	31	0
世田谷製作所	ガスふろがま	30	0
Apple Japan	携帯型音楽プレイヤー	30	0

（注）2007年以降、2019年末までに発生した重大製品事故件数
リコール原因とは別事象の事故、調査中の事故を含む

高齢者関連事故の概況

- 製品事故の人的被害は**高齢になるほど重篤になる傾向にあり、超高齢社会において高齢者の事故対策は喫緊の課題**。2019年では高齢者による重大製品事故の比率は全体の3割以上を占めるに至っている。
- 身体・認知機能の低下も起因すると考えられる不注意・誤使用事故が他の成年世代より多いことも踏まえると、**高齢者の行動特性を踏まえた製品開発設計が求められている**。

年代別の人的被害状況
(2007年度～2019年の重大製品事故)

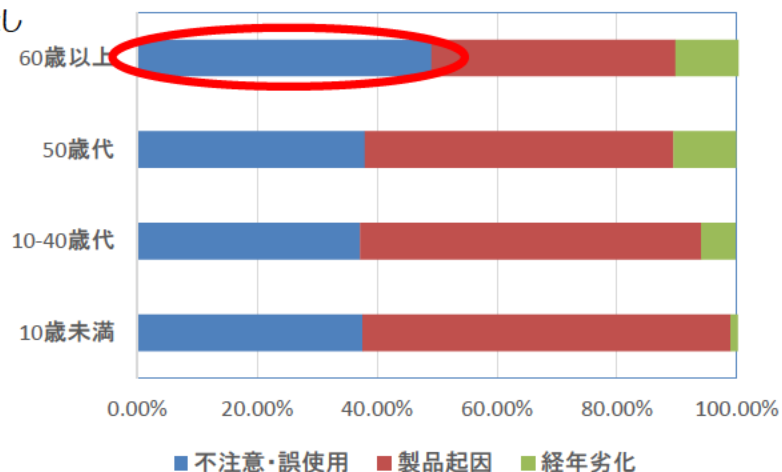


製品別事故における高齢者（65歳以上）事故の割合の変化
※重大製品事故報告件数ベース

	2007年	2019年
重大製品事故全体	28.4%	31.8%

重大製品事故に占める不注意・誤使用の割合（年代別）

※重大製品事故報告件数ベース
※設置不良、偶発的事故、原因不明を除いたグラフ



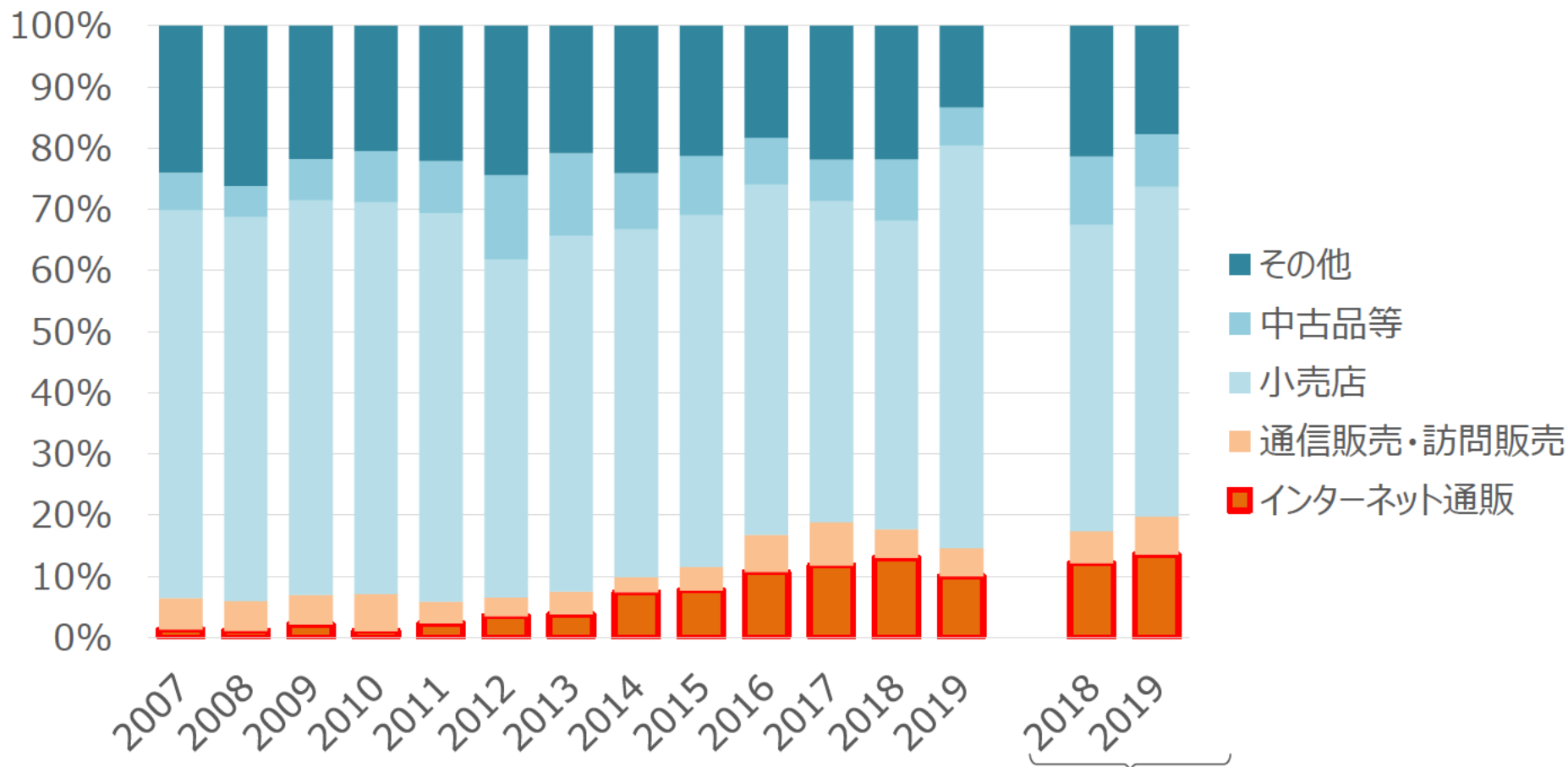
重大製品事故が起きた製品の入手先

- 10年間でインターネット通販で購入した製品による事故の比率が増加傾向。

重大製品事故の製品入手経路

※2019年は1月から12月20日受付分まで。

※重大製品事故報告を分類しているため、消費者が製品を入手してから事故が発生するまでの期間分のタイムラグがある。

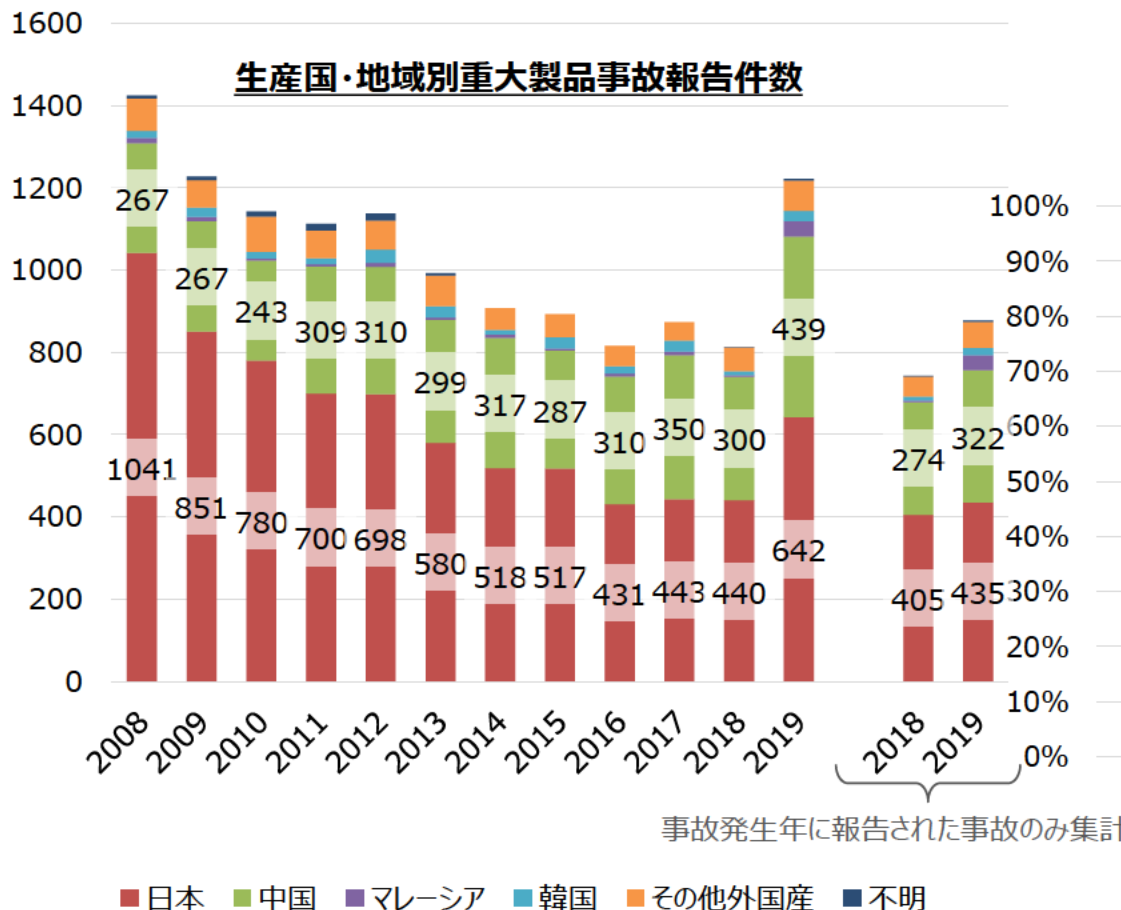


事故発生年に報告された事故のみ集計

輸入製品の重大事故報告件数

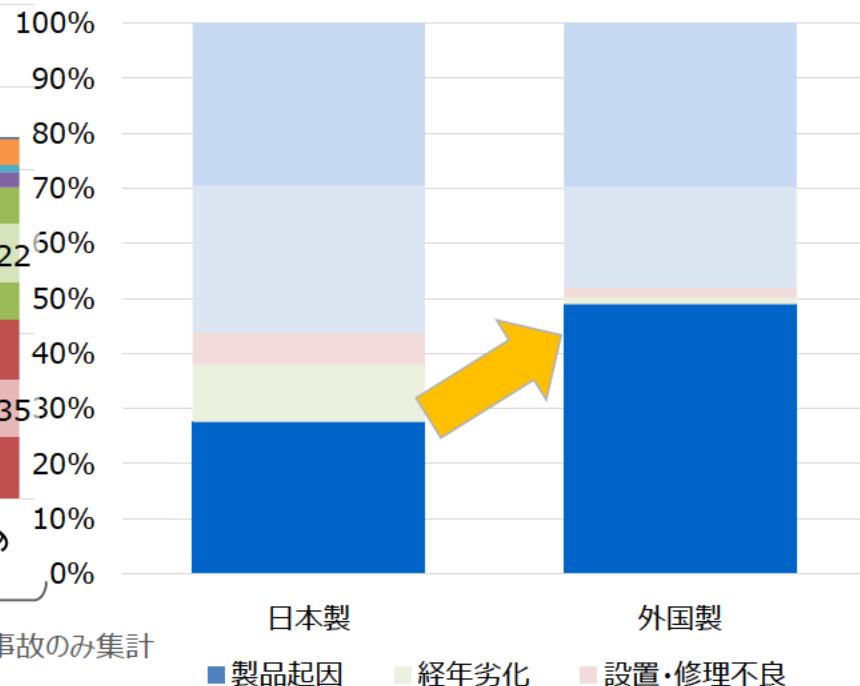
- 国産製品の重大製品事故が減少傾向にある一方、自転車を除く輸入製品の事故件数は増加傾向。
- 日本製に比べ外国製の製品は、調査の結果製品起因と判断された割合が高い。
- 重大製品事故報告があった輸入製品の7割程度が中国製（国内大手企業による現地製造を含む）。

生産国・地域別重大製品事故報告件数



日本製と外国製の製品事故原因

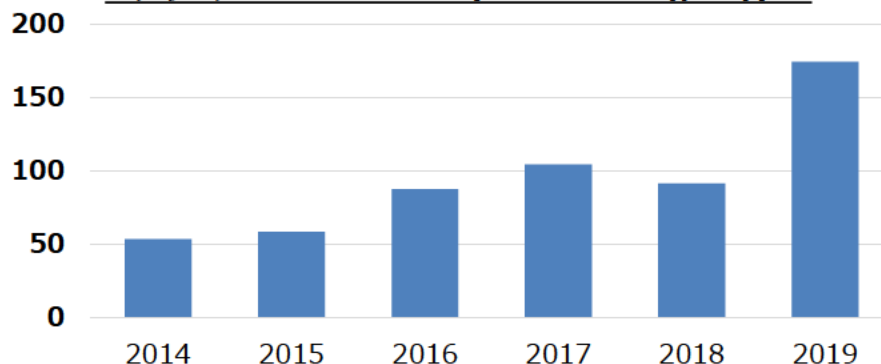
※平成19年以降に報告された重大製品事故の累計



リチウムイオン蓄電池関連製品の事故動向

- ・ リチウムイオン蓄電池の異常による製品事故は近年増加傾向にある。ノートパソコン、携帯電話機の事故は、大半がリチウムイオン電池の異常による事故。
- ・ 2019年、非純正の互換バッテリーによる事故が急激に増加。

リチウムイオン電池の異常による事故報告件数

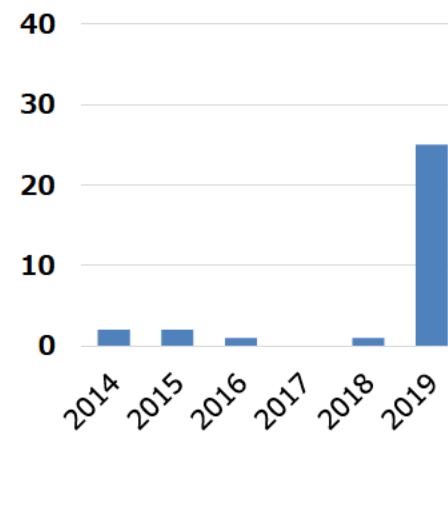
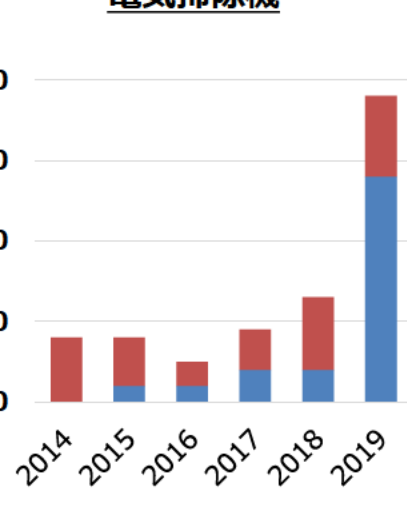
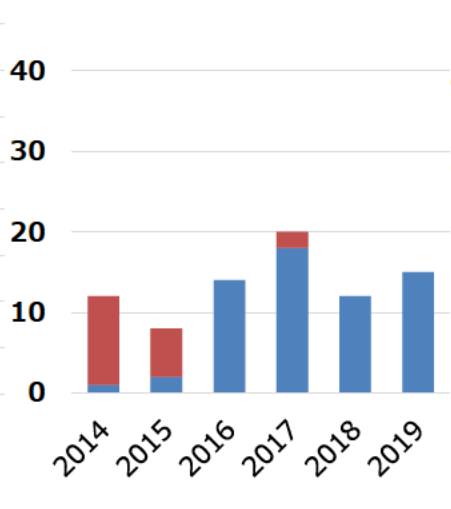
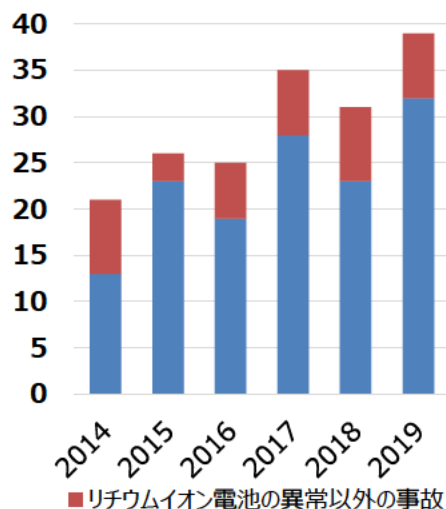


ノートパソコン

携帯電話機(スマートフォン含む)

電気掃除機

非純正バッテリー (重複あり)



■ リチウムイオン電池の異常以外の事故

※リチウムイオン電池の異常による事故の件数は調査中のものを含む 16

製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）

- 製品安全に積極的に取り組んでいる製造・輸入・小売事業者、各種団体を「**製品安全対策優良企業**」として表彰。
- 事業者の製品安全に関する取組を評価し、安全に向けた意識の向上を促進。**
- 事業活動や消費生活において**製品安全を重要な価値として位置付ける「製品安全文化」**の定着を図り、製品安全が持続的に向上していく、安全・安心な社会をつくることを目的。

令和元年度の受賞企業

○大企業 製造事業者・輸入事業者部門

技術総括・保安審議官賞 株式会社リコー
優良賞 株式会社サマンサタバサリミテッドジャパン

○大企業 小売販売事業者部門

優良賞 株式会社カインズ

○中小企業 製造事業者・輸入事業者部門

大臣賞 **山本光学株式会社**
優良賞 アイリスオーヤマ株式会社

○中小企業 小売販売事業者部門

優良賞 ふとんのにしまか

○特別賞

NTTタウンページ
株式会社榎本金属製作所



（写真）表彰式の様子

製品安全対策ゴールド企業およびフォローアップについて

- 経済産業大臣賞を計3回受賞した企業は「製品安全対策ゴールド企業」として認定。
- 製品安全対策ゴールド企業認定から5年経過ごとに、認定時の取組が引き続き維持されているか、審査委員会でフォローアップを実施。
- ロゴマークにはフォローアップを受けた回数に応じて星マークが追加。

今年度フォローアップをうけた製品安全対策 ゴールド企業（認定年度）

○大企業 小売販売事業者部門
上新電機株式会社（平成26年度）

製品安全対策ゴールド企業（認定年度）

- 大企業 製造事業者・輸入事業者部門
株式会社バンダイ（平成27年度）
YKK AP株式会社（平成29年度）
- 中小企業 製造事業者輸入販売事業者部門
株式会社相田合同工場（平成27年度）
アキュフェーズ株式会社（平成29年度）
- 大企業 小売販売事業者部門
株式会社イトーヨーカ堂（平成27年度）



通常版ロゴマーク



フォローアップ版ロゴマーク



（写真）フォローアップ通知時の様子
（左）上新電機株式会社 金谷代表取締役兼社長執行役員
（右）製品安全課 原課長

製品安全総点検月間・自治体や民間等との連携

- 毎年11月の「製品安全総点検月間」に合わせ、製品の安全が持続的に確保される安全・安心な社会の構築を目指して、**経済産業省、NITE、事業者等がそれぞれの立場で製品安全に関する情報提供・注意喚起を実施。**

○経済産業省・NITEの主な取組

- ✓製品安全総点検セミナーの開催
- ✓製品安全に関するポスターの掲示等
- ✓中小企業向けの情報発信
- ✓HP等を通じた製品安全に関する情報発信

○地方経済産業局の主な取組

- ✓製品安全に関するセミナーの開催
- ✓製品安全に関するポスターの掲示等

○賛同民間企業等の主な取組

- ✓HPや販売店舗での製品安全総点検月間の周知
- ✓高齢者施設向けのDMを活用したリコール情報周知
- ✓自社主催イベント等での製品安全に関する情報発信

11月は製品安全総点検月間です！

身の回りの製品を事前にチェック！

製品にも寿命があり、古くなったら交換や買い替えが必要です。異常を感じたら、まずはメーカーや販売店に相談しましょう。

※製品を購入する際は、製品安全対策推進協議会（PSEマーク）を加盟し、右記のロゴマークを掲げている企業の商品もぜひ参考にしてください。

製品安全のマーク

製品安全ガイド

www.meti.go.jp/product_safety

経済産業省

- 全国6か所で消費者庁が主催する消費者行政ブロック会議にて講演を行い、**消費者に対する製品安全関連の広報等について情報提供**を実施。

製品事故を防ぐために ～消費者の注意すべきポイント

事故を防ぐためのチェックポイントは、

おかしいな？と思ったら

- ☒ 使用を中止する
- ☒ メーカーに連絡する
- ☒ リコール情報をチェック
- ☒ リコールに協力する

誤使用・不注意をしないためには

- ☒ 取扱説明書をよく読む
- ☒ 注意事項を守る

長年使っている製品は・・・

- ☒ 点検する
- ☒ 使用を中止する
- ☒ 修理や買替えの検討をする

【参考】経済産業省の広報資料のご紹介

経済産業省では、**広報資料をWEBで提供**しています。

どなたでもご自由にご利用いただけますが、感想やご意見・ご要望があればお知らせいただくと助かります。

URL http://www.meti.go.jp/product_safety/index.html

製品安全ガイド

検索

N I T E でも広報資料や事故再現動画を公開しています。

URL : <https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/index.html>

nite 事故防止

検索

こちら
製品事故対策室

リコールや製品事故の最新情報やお役立ち情報を
twitterでも発信しています。



ご清聴ありがとうございました。

ご意見・ご質問・広報活動のご相談は

経済産業省製品安全課、または

お近くの経済産業局へご連絡ください。

電話：03-3501-4707

Fax：03-3501-6201

E-mail：ps-edu@meti.go.jp

URL：http://www.meti.go.jp/product_safety/index.html



製品安全ガイド

検索

